

ATTAC 関西グループ連続学習会 第4回

『財政から読みとく日本社会』（井出英策著・岩波ジュニア新書）第4章

2017.10.22 担当：

第4章 公共投資にたよった日本社会の限界

この章のあらすじ

戦後の荒廃から立ち直るために公共投資は長期的な計画の下で重要な役割を果たし、地方や農村に住む人びとの暮らしをささえる欠かせない条件となった。

1960年代前半は、農村から都市への人口移動が急激に進み、地方経済が停滞する。しかし、1960年代後半から地方へも公共投資が増え、農村に住みながら通勤するケースが増え、3大都市圏への人口移動が減り、1970年代初頭に落ち着いた。

1965年国債の発行が再開され、予算のぶんどりへと政治が変わり、公共投資の奪い合いによる利害対立が発生。族議員が調整し、平等に利益を配分した。

バブル崩壊後の1990年代後半から公共投資が激減し、建設業と農業が衰退していった。一方、支えあいとの関係が日本社会に色濃く残りつづけた。その人びとのつながりが、小さな政府の前提条件の役割をしていく。

建設業や農業の衰退はコミュニティの崩壊につながり、地方から東京への人口の一極集中が始まる。やみくもな公共投資の削減により地域社会特に農村が破壊され、皮肉にもますます財政状況の悪化を招いていく。公共投資にたよらない社会、いいかえれば新しい財政や社会の姿を考えることが大切だ。

◆荒廃から立ちなおるための公共投資

終戦後しばらくは、公共投資はGHQの許可制だった。

重点は失業対策・治水や食料増産のための基盤整備で、復員者や被災者に仕事を与える。

その次は経済活動の基盤整備・道路・港湾・空港・学校・病院・住宅・水道

治山治水対策、1960年治山治水緊急措置法

農業基盤整備、1959年土地改良法、1961年農業基本法

道路整備、1954年道路整備5カ年計画（11次計画まで継続）

◆農業経営の効率化の動き

戦後の農村は、1950年代半ばには戦前の3割増の過剰人口を抱え、都市部の製造業中心に労働力不足。

そこで、農業工作機械の導入、農地の大規模化の推進・農業経営の効率化。

農業経営の効率化と公共投資の活発化が同時進行・人あまり状況がうまれる人あまりを解決するためさらなる公共投資がおこなわれた。

◆公共投資が公共投資を呼ぶ

1960年代前半は、農村から都市への人口移動が急激に進み、地方経済が停滞し、社会イ

ンフラの不足も依然として解消せず。この時代は金の卵時代。

佐藤栄作政権のとき、【後進地域の開発を促進し地域間格差を是正する】を目標に、地方の公共投資が少しずつ増加し、農家の副業を増やし、農業の兼業を後押しした。豊かになった農家は、さらに農業工作機械を購入し、さらに人あまりとなり、職場を確保するため、さらに公共投資。公共投資との相互依存関係が生まれた。

◆公共投資と人の動き

少し戻って池田勇人政権の時、太平洋ベルト地帯構想（４大工業地帯、京浜・中京・阪神・北九州をつなげる）に、それ以外の地域の自治体から強い反発が起きる。

そこで、1962年10月【地域間の均衡ある発展】をめざした、全国総合開発計画をつくり、道路・鉄道・港湾・工業用水道の基盤整備のための公共投資に重点を置く。

地域の経済が伸びていったことで、大都市に移動した人びとが地域にとどまれるようになり、３大都市圏への人口移動が減り、1970年代初頭に落ち着く。

1960年代後半から、農村に住みながら通勤するケースが増えてくる。

公共投資は、地域経済を活性化させると同時に都市への人口移動をブロック。家族や親戚が近くに住むようになる。地域コミュニティが壊されずに維持された。

戦後しばらくは、農村での保守党への支持率は30%に満たなかったが、1970年代は60%前後まで上昇した。自民党は農業協同組合を通して、農家だけではなくその近くに住む家族や親戚おも取り込むことができた。

◆コミュニティが支えた小さな政府

支えあいの関係が日本社会に色濃く残りつづけた。生産共同体。消防や警察、道や水、森の管理、屋根の葺き替え、冠婚葬祭など助け合いの生活。政府が行うべきサービスが自治会・老人会・婦人会・青年団・消防団や自警団などを通じて提供された。

人びとのつながりが、小さな政府の前提条件の役割をした。

◆公共投資と族議員政治

国債の発行が再開されたのは、1965年の補正予算だった。予算のぶんどりへと政治が変わった。

省庁とつながり地方の利益団体ともつながり、それぞれの利益をみだし支持を集める政治家・族議員がうまれる。同じ中選挙区で同じ党の議員どうしが対立する図式、これが派閥政治の出発点だった。族議員によって、もともと幅の広い公共投資の予算の規模は、一層大きくなった。

◆族議員の根っこにあった日本社会の分断

日本人は生産共同体としての集落をひとつの単位として生きてきた。水田耕作、水利権をめぐる集落どうしの争いは、江戸時代でも地域社会の分断を生み出す源泉だった。

ある集落に道路や郵便局、公民館、農協ができると、隣の集落も同じようにしないと対立は収まらない。族議員はこの問題を調整し、平等に利益を配分した。

横並び予算（協調予算）の原型は1930年代にすでにあった。この延長にゼロシーリング

予算（対前年度比伸び率ゼロ）がある。やがて、共通する利益よりも私たち仲間の利益を優先する財政をつくりだしていった。

農家の所得保障、中小企業対策、公共投資による建設業への利益配分

高齢者と低所得層に限定した社会保障

集落で行う祭りのためにお金を出し合うが、「よそ者」のためにお金を出すことは感情的に受け入れられない。増税への合意も難しくなる。

◆公共投資の激減と建設業の衰退

1999 年度予算と東日本大震災が起きた直後の 2012 年度予算を比べると、一般会計の中の公共投資の水準は、5 割以下に減少。建設業は経営難になっていく。

◆農業の衰退

1990 年代後半、主業農家が大きく減少。公共投資の削減が顕著になった 2000 年代、準主農業や副業的農家が著しく減少した。公共投資の削減は、兼業先がなくなることを意味した。

農業人口：1990 年 293 万人、2000 年 240 万人、2015 年 175 万人

民主党政権時代の農家の戸別所得保障・・・公共投資を削れるだけ削り、兼業先をなくした結果だから、保障が避けられないのも当然だった。

建設業や農業の衰退は、コミュニティの崩壊につながり、人口の東京への一極集中。

人口の東京への一極集中が始まるのは、公共投資が削減される時期とぴったり重なる。祭りや花火大会が姿を消していく。少子高齢化に拍車をかけた。高齢化率（65 才以上の割合）が 4 割を超す地域も珍しくなくなった。

族議員政治は弱まる。政府は公共投資を削って社会保障に配分しなおしてきた。

◆公共投資の削減が生み出す新しいコスト

財政に健全化をめざして公共投資を削るのはひとつの考え方だが、やみくもに削減すれば、地域社会特に農村が破壊され、ますます財政状況の悪化を招く。買い物難民の発生。

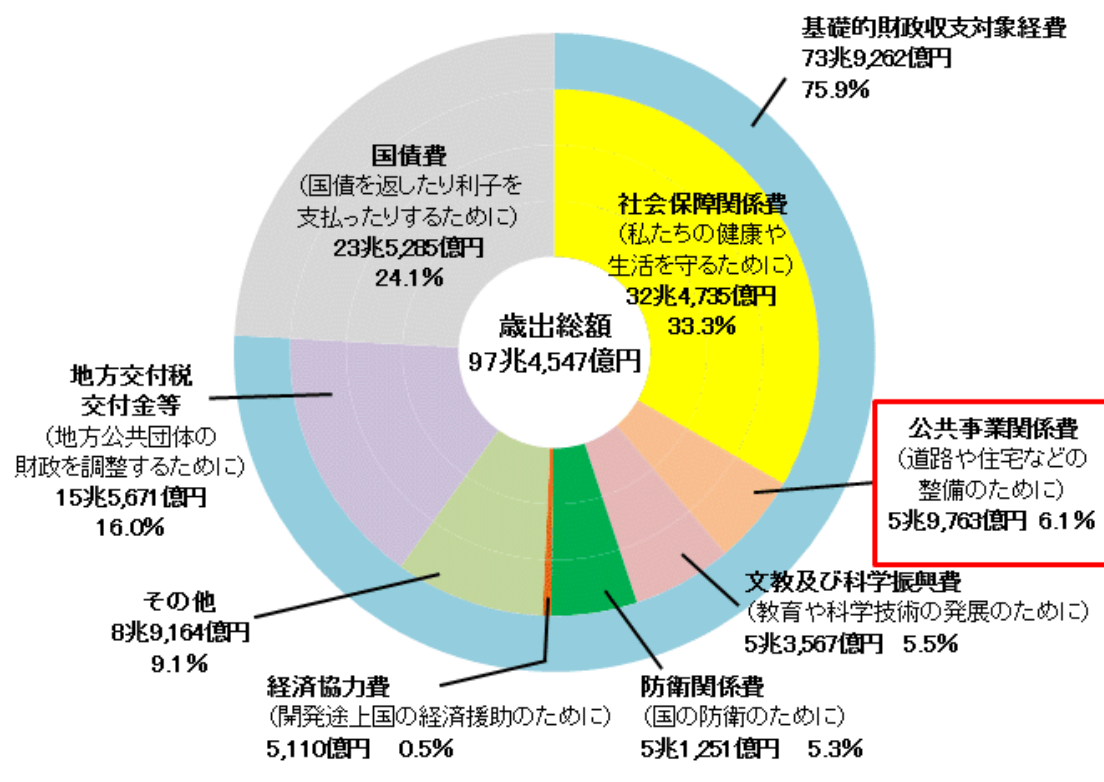
◆公共投資にたよらない社会を考える

勤労国家とは、家族や企業、地域コミュニティを基礎にしてなりたった小さな政府だった。法定外福祉費に加え、消防や警察、道路の補修、獣害対策、おじいさんおばあさんの介護までを家族や企業、地域が支えたことで、小さな政府でいられた。

このような社会の土台、地域コミュニティを維持するための手段が公共投資だった。財政が厳しくなり、公共投資の削減が避けられなくなると、財政の役割が大きくなるほかはない。

難しいのは、もう一度公共投資を活発にして地域に人を戻せばいいわけではない、ということ。公共投資が景気をよくする効果は限定的だ。

女性が働くようになり、高齢者が増えた社会。子育てや介護のニーズが増えている。公共投資にたよらない社会、いいかえれば新しい財政や社会の姿を考えることが大切。



公共事業関係費の内訳 (平成29年度当初予算)

